事　業　報　告　書

団体名：オフィス　コン　ジュント

1．事業名	多文化共生事業―外国につながる子どもと保護者の支援を通して
2．実施内容	**実施した内容を具体的に記入してください。（日時、場所、参加者数、内容など）**

①ひまわり教室２教室の開催（月の３回開催・１回は休日）

a. ひまわり馬路教室（火曜日午後 6:00~7:30）（2015 年 4 月~2016 年 3 月まで 33 回開催）

馬路文化センター：亀岡市馬路町小米田 45-4　0771-23-2005

子ども：6 名（日本籍・フィリピン籍）（小学生・中学生・高校生）

母親：5 名（フィリピン・中国・メキシコ）

b. ひまわりホッケジ教室（木曜日午後 4:30~6:00）（2016 年 2 月 25 日開講 3 月末まで 4 回開講）

法華寺：亀岡市本町 67　0771-22-1292

子ども：5 名（日本籍・韓国籍）（小学生・保育園児・幼稚園児）

母親 4 名（フィリピン・中国）

＊ボランティア指導者：2 教室で 15 名登録（2016 年 3 月 19 日現在）

元教師・元看護師・日本語教師・現役特別支援学級教師等

＊活動内容

学年に応じて学習言語の指導支援活動として、日本語能力の低い外国につながる母親にかわり、宿題の点検や、遊びを取り入れながら学習に興味を引き出し、子どもに自信を持たせることをめざす。母親にはそれぞれの日本語力に応じて個別指導し、各自の話を聞く居場所となることも目指している。多くは会話力はあるが、読み書き能力は低く、学校からの配布書類も読めず、ゴミ箱に捨てていたケースもある。また、多くの日本人夫の手助けの無さや家庭内別居など問題も多い。

＊それぞれの子どもや保護者への指導内容を全指導者が把握する必要があるため、2 箇所の教室ごとに各回レポートを編集し、次回教室開校までに送付している。

②外国につながる子どもの指導者のための研修講座の開催

a. 学習言語の評価法に関する講座（2015 年 9 月 20 日）15 名参加

櫻井千穂さん（大阪大学）

b. 外国につながる子どもの地域との関わり（2015 年 10 月 3 日）18 名参加

土屋隆史さん（横浜市鶴見中学校国際教室担当）

清田淳子さん（立命館大学）

c. ひまわり教室ボランティア指導者を含む講座受講生の発表会（2016 年 2 月 21 日）18 名参加

ひまわり教室代表者（児嶋）を含む 4 名が発表

講評：清田淳子さん

③こどもグローバルセッションの開催（2015 年 8 月 23 日）西本好江邸（神前）20 名参加

ゲスト：波々伯部宏彦さん（オーボエ演奏家・精華町在住）

Jacob　Biros（ジェイク）さん（精華町国際交流員・Stillwater 市出身・OSU 卒業生）

児嶋俊見さん（木版画家）

a. オーボエコンサート（波々伯部さん指導）

b. 神前の米でおにぎり提供（西本好江さん）

c. 姉妹都市の話（ジェイクさん）

d. ひつじプロジェクト：姉妹都市 Stillwater 市との子どもの絵の交換プロジェクト
干支のひつじを大きな和紙に画く（児嶋俊見さん指導）
＊Stilwater 市のコミュニティセンターやワンダートリウムに展示され、10 月の亀岡市代表団が展示されている場所を訪問した。

3．成果	**事業の実施により、課題解決がどのように図られたのか、申請時の事業計画書と対比させるかたちで、事業の効果や成果を数値、具体例などを用いて具体的に記入してください。**

1．ひまわり教室

馬路教室は 2014 年度 33 回につづき、2015 年度も 33 回（夏休み・冬休み補講は含まない）継続して開催することができた。このことは、子どもたちや外国につながる保護者（特に母親）の週に一回自由に母国語で話したり、自分の困ったことを話せる居場所にもなっている。子どもたちの所属する学校には、毎回、指導者に送付しているレポートを同時に送付しているので、同時期に子どもたちの課題を見ることができた。時折は、所属校の担任教師（大成中学校・育親中学校・安詳小学校）が馬路教室に参観に来られたり、メールで様子を知らせてくれたりしていた。2014 年度に比べ、関係はより密になったと言える。また、小学校の校長会（2014 年度）や中学校の校長会（2015 年度）でのひまわり教室の説明の場も与えられ、理解を深めることができたと言える。また、市の教育委員会を通じて、外国につながる講座の開催ちらしも各小・中学校に配布している。講座には、学校長（城西小学校）の参加もあった。また、学校にはひまわり指導者とともに学校訪問をした。（城西小・大成中・亀岡小・千代川小）ただし、南丹市の学校（八木町）には訪問していない。

子どもたちの学習では、城西小学校特別支援教室に入級し、個別にゆっくり指導を受け始めた N 君は、漢字テスト大会や算数計算テスト大会でも満点に近い成績を取り、自分で指導者に報告している。

2．外国につながる子どもの指導者のための研修講座

a. 学習言語力と言っても目に見える場合とそうで無い場合もあり、今までは「努力が足りない」とか、「頭が悪いのかもしれない」と無視されがちであった子どもたちが、どの程度の読み物が読めるかを段階を追って編纂した読み物集を購入し、その評価方法についての講座を持った。

b. 実際に国際教室を持つ横浜市鶴見中学の土屋講師から子ども達との接する事例や外国訪問での先例を聞き、自分達の疑問をぶつけるセッション形式で理解を深めた。

c. ４名の発表とその後のセッションについてのレポートも附記する。具体的な発表を元にそれぞれが質問し、今後の継続開催を望まれている。

3．子どもグローバルセッション

文化のちがう子ども同士が交流する目的でアート交換プログラムを Stillwater 市と継続してきたが今回は、歌とアートを盛り込み、姉妹都市の雰囲気を聞きながら、送る干支の絵の制作に励んだ。

４．協働の効果	※市民連携事業・行政連携事業のみご記入ください。 事業を協働で実施したことによる効果について、数値や具体例などを交えながら具体的に記入してください。

５．今後の展開	事業の実施成果を受けて、今後の事業展開をどのようにされるのか、申請時の事業計画書と対比させるかたちで、記入してください。

今後は、ひまわり教室を２箇所にふやし、継続する。また、２箇所の子どもたちを合わせて、子ども達の保護者をゲストに、保護者の母語や文化を学ぶ子どもグローバルセッションを展開する。また、指導者同士の研修講座を開催し、京都府のみならず、滋賀県・三重県などからも受講生が参加し、またいろいろな展開を話合う場を開催する予定である。京都府国際センターとの共催事業も予定され、キリン財団の平成２８年度キリン・子育て応援事業助成金を得て、継続していきたい。

※チラシや参加者への配布資料、事業実施写真など実施状況が分かる資料を添付してください。
※記載内容が本様式に入りきらない場合は、適宜追加してください。

京都新聞　2015年(平成27年)5月31日　日曜日

丹波

外国出身の親を持つ小中学生の学習支援として、亀岡市の市民団体が開く「ひまわり教室」が、開設から1年を迎えた。通う子どもたちはみな、日常会話に支障はなくても、漢字の熟語の意味を理解しにくいなど言葉の不自由さを抱える。日常会話ができるゆえに、外国にルーツを持つ子どもならではの学習支援の必要性に気付きにくい。教室を運営する市民団体も市教委も実態を十分把握しきれていないのが実情だ。（芦田恭彦）

外国にルーツ持つ子 日本語理解さまざま

学習支援の把握重要

亀岡の指導教室 開設1年

「ひまわり教室」で元教師らから宿題などを教わる子どもたち（亀岡市馬路町・馬路文化センター）

教室は、異文化交流ユニット「オフィス・コン・ジ」が2014年5月に始めた。馬路文化センターで月3回程に取り組む市民団体度、火曜日の夕方に開いている。現在、中国とフィリピン、メキシコの3カ国の母親をそれぞれ持つ小中学生6人が通う。母親自身、カタカナや漢字など自分が知りたい範囲で日本語を学んでいる。

元小学校教諭ら15人が交代で、一対一の学習指導を行っている。子どもの宿題を一緒に解き、習熟度に応じたプリント学習に取り組む。毎回、指導内容を記録し、それぞれの理解度や指導方針などを共有している。

母親が中国出身の小学4年生の男子児童（9）は「学校は楽しいけど、大勢いる教室で勉強するのは苦手。難しいことがあっても恥ずかしいから質問しにくい」と話す。ひまわり教室では割り算の筆算を勉強中。計算の順序を一つずつ確認して解いていく。スタッフに「ちゃんとできたね」とほめられ、うれしそうに笑顔をみせた。

スタッフの元教諭（62）は「抽象的な言葉の意味などはイメージしにくいようだ。分かりたい、知りたいという強い気持ちを支えたい」と話す。

文部科学省の統計では、国内の公立学校に通う日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は2万9198人（14年度）。ここ指導が必要な日本国籍の児童生徒は7897人（同）でともに増加傾向にある。

亀岡市教委によると、外国出身の親を持ち、日本語そのものの指導が必要な小中学生は市内に4人おり、各校で特別支援教室や補習などで学習支援に取り組んでいる。市教委学校教育課は「親の長期海外出張に同行していても、現地で日本人学校に通って学習支援が不要な場合もある。外国にルーツがあっても状況はさまざま。すべて把握しているとは言いきれない」という。

学校と連携 居場所作りを

オフィス・コン・ジユニットの児嶋きよみ代表（64）は「親が外国出身でも、本人が日本国籍で日常会話に支障がない子どもの場合、学力が身につきにくい原因が、学習に必要な日本語の習熟度が低いためか、他の要因にあるのか見極めが難しい」と指摘する。文科省は昨年度、学習の指導方針を作るための日本語能力の評価方法（DLA）を作成したが、普及はこれからだ。

現在も「通う足が確保できないから」とひまわり教室に通えない子どもがいる。教室の会場を増やしたいが、スタッフ15人では1カ所の運営がやっと。児嶋代表は「教室ほどの指導体制が整わなくても新たな放課後の居場所が作れないか。学校と連携を図るなど可能な範囲で支援を広げたい」としている。

丹波 2015